

株式会社テンアートニ

貸借対照表

平成17年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,607,293	【流動負債】	922,803
現金及び預金	734,648	買掛金	370,158
売掛金	926,398	未払金	62,372
商品	426,775	未払費用	26,013
原材料	55,140	未払法人税等	11,656
仕掛品	13,776	未払消費税等	11,244
前渡金	360,980	前受金	421,216
繰延税金資産	101,750	預り金	20,141
その他流動資産	13,331	【固定負債】	63,656
貸倒引当金	△25,508	預り保証金	20,305
【固定資産】	250,350	退職給付引当金	34,050
(有形固定資産)	(41,440)	役員退職慰労引当金	9,300
建物	29,058	負債合計	986,460
工具器具備品	12,382	資 本 の 部	
(無形固定資産)	(59,791)	【資本金】	977,315
電話加入権	1,028	【資本剰余金】	357,100
ソフトウェア	58,763	資本準備金	357,100
(投資その他の資産)	(149,118)	【利益剰余金】	536,769
投資有価証券	17,500	当期末処分利益	536,769
出資金	10,000	資本合計	1,871,184
差入保証金	88,007	負債及び資本合計	2,857,644
前払年金費用	33,611		
資産合計	2,857,644		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高		4,247,421
営 業 費 用		
売 上 原 価	2,952,639	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,024,264	3,976,904
営 業 利 益		270,517
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
雑 収 入	876	885
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	1,433	
雑 損 失	1,425	2,858
経 常 利 益		268,544
税 引 前 当 期 純 利 益		268,544
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,213
法 人 税 等 調 整 額		44,327
当 期 純 利 益		222,004
前 期 繰 越 利 益		314,765
当 期 未 処 分 利 益		536,769

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………社内における見込利用可能期間（5年）によ
（自社利用ソフトウェア） る定額法

(4) 繰延資産の会計処理

新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌営業年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当営業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………商品及び原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記事項

(1) 支配株主に対する短期金銭債権		246,496千円
支配株主に対する短期金銭債務		21,940千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		43,952千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報処理機器及び器具備品等の一部については、リース契約により使用しております。		
(4) 1株当たりの当期純利益		2,924円34銭
(5) 支配株主との取引	売上高	1,275,710千円
	仕入高等	9,362千円
	営業取引以外の取引高	47,268千円